

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	窪田潤一
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3414	
事務事業名		4164 産地ブランド推進事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		05012100 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事 業		060000 産地ブランド推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
農業産出額が逓減し続ける中、須坂産農産物のブランドイメージの向上、新たな農産物のブランド化が求められているほか、グリーンツーリズムなど新たな農業の展開を想定した取り組みが必要。						高付加価値型農業を推進する上での基本となる課題として、安全安心への取り組みを据え、その上に立って、振興果樹の生産拡大による産地ブランドの構築、体験型農業をはじめとしたグリーンツーリズム・地産地消等の推進もって、ブランド化がすすむ。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
新農業創生活動事業補助 1団体 100千円 新品種導入事業補助 120千円 農業体験プログラム参加者 90人	新農業創生活動事業補助 2団体 200千円 新品種導入事業補助 120千円 農業体験プログラム参加者 90人
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	グリーンツーリズム体験プログラム参加人数					
算式						単位 人
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	農業と観光が連携することで、体験交流型農業の推進を図る。					
最終年度目標の根拠	150人（H26）の参加者だが最終年度1.2倍を目標とした。					
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		2,856	2,696
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	490	0
	地方債	0	0
	その他	5	0
一般財源		2,361	2,696
人員数 (人)	正規職員	1.3	1.3
	嘱託職員	1.0	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,370.4	9,370.4
	嘱託職員	2,705.0	2,705.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	12,075.4	12,075.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,931.4	14,771.4

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	192	講師謝礼 192千円
11節 需用費	486	消耗品 149千円 印刷製本費 309千円 修繕費 26千円
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,656	農業創生活動補助金（沼目越瓜） 100千円 果樹新品種導入補助金 1,200千円ほか
その他	522	役務費、備品購入費ほか

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	106	イベント講師等謝礼106,000円
11節 需用費	390	消耗品費100,000円 食糧費20,000円 印刷製本費216,000円 修繕料100,000円
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,800	果樹新品種導入事業補助金1,200,000円 新農業創生活動補助金200,000円ほか
その他	400	旅費 361 役務費 454円

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	基幹作物である果樹を中心とした園芸作物の振興は産地育成、強化の観点から必須であり、農業団体ほかと連携し、農業振興の柱の一つである。輸出関連など新しい販路を含めブランド化の推進は今後も強化していく必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	事業展開により一定の成果があった。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	コストについても事業内容を常に見直しをしているため変わらない	

振り返り（決算年度の取組み課題）

全体として特筆する成果がない代わりに、継続した農業者支援、新事業の導入ができた。今後、JAが合併し農業団体が高度化、専門化していく中で、各支援機関と連携し、販路開拓強化、産地強化のための振興品種の導入支援、6次化など農業者の多角的展開支援などをおこなう必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
産地ブランド強化のため、各種補助事業の導入を図っている。引き続きの販路開拓強化、産地強化のための振興品種の導入支援等が必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
農業物の高品質・高付加価値化、また、安全安心への取り組みの継続が重要である。また、プロモーション事業やグリーンツーリズム、地産地消等を推進するなど、須坂産農産物のブランド化に向けた取組みを継続する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	